

2021年度決算及び剰余金の配当(2021年度期末)について

<損益実績(連結)>

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
売上収益	68,088	31,639	36,449	+ 4,810	48,292	+ 19,796	66,000
事業利益 ※1 [ROS]	9,381 [13.8%]	4,778 [15.1%]	4,602 [12.6%]	※5 -176 [-2.5%]	1,100 [2.3%]	※5 + 8,281 [+11.5%]	8,000 [12.1%]
個別開示項目 ※2	▲ 972	▲ 494	▲ 477	+ 17	▲ 986	+ 14	▲ 800
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,373 <692.2>	2,987 <324.4>	3,385 <367.7>	+ 398 <+43.3>	▲ 324 <-35.2>	+ 6,697 <+727.4>	5,200 <565.0>
E B I T D A ※3	12,902	6,392	6,510	+ 118	4,009	+ 8,893	11,300
有利子負債 D/Eレシオ ※4	26,533 0.59	24,538 0.59	26,533 0.59	+ 1,995 -	25,592 0.70	+ 941 - 0.11	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。
(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (※4) 劣後ローン・劣後債資本性調整後

<諸元>

(1) 当社

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,446	2,325	2,120	- 205	3,765	+ 681	4,480程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,868	2,023	1,845	- 178	3,300	+ 568	3,880程度
鋼材出荷量(万t)	3,556	1,828	1,728	- 101	3,122	+ 433	3,560程度
鋼材価格(千円/t)	117.7	106.6	129.3	+ 22.7	86.1	+ 31.5	117程度
為替(円/\$)	112	110	114	4円安	106	6円安	112程度

(2) 全国

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
粗鋼生産量(万t)	9,564	4,842	4,721	- 121	8,278	+ 1,285	9,670程度
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業) <製造業比率>	5,522 (3,435) <62.2%>	2,712 (1,667) <61.5%>	2,810 (1,768) <62.9%>	+ 98 (+ 101) <+ 1.5%>	5,277 (3,334) <63.2%>	+ 245 (+ 101) <- 1.0%>	5,570程度 (3,490程度) <63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,367	2,153	2,214	+ 62	4,190	+ 178	4,380程度
建設 製造業	2,011 2,355	1,006 1,147	1,006 1,209	+ 0 + 62	1,870 2,319	+ 141 + 36	2,000程度 2,380程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,155	560	595	+ 36	1,087	+ 68	1,190程度
国内メーカー間在庫(万t)	*2 597	587	597	+ 10	507	+ 90	
薄板三品在庫(万t)	*2 452	432	452	+ 20	351	+ 101	

*1 当社推定値 *2 3月末(速報)

<セグメント情報>

	'21年度	上期	下期	'21上期→ '21下期	'20年度	'20年度→ '21年度	'21年度見 (2/3公表)
売上収益	68,088	31,639	36,449	+ 4,810	48,292	+ 19,796	66,000
製鉄	61,536	28,514	33,022	+ 4,508	42,284	+ 19,252	59,800
エンジニアリング	2,792	1,238	1,553	+ 315	3,244	- 452	2,800
ケミカル & マテリアル	2,498	1,225	1,273	+ 48	1,786	+ 712	2,500
システムソリューション	2,713	1,312	1,400	+ 88	2,524	+ 189	2,700
調整額	▲ 1,451	▲ 651	▲ 800	- 149	▲ 1,547	+ 96	▲ 1,800
事業利益	9,381	4,778	4,602	- 176	1,100	+ 8,281	8,000
製鉄	8,710	4,482	4,227	- 255	635	+ 8,075	7,500
エンジニアリング	63	▲ 29	92	+ 121	177	- 114	10
ケミカル & マテリアル	253	135	118	- 17	76	+ 177	220
システムソリューション	308	146	162	+ 16	239	+ 69	285
調整額	45	43	2	- 41	▲ 27	+ 72	▲ 15

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2021上期 →2021下期	2020年度 →2021年度	対前回
連結事業利益 差異	-180	+8,280	+1,380
1. 製鉄事業	-260	+8,080	+1,210
① 生産出荷	-400	+800	~
② マージン	+550	+2,450	+450
③ コスト改善	+50	+600	~
④ 国内グループ会社	+100	+400	+150
⑤ 海外グループ会社	-100	+1,250	+100
⑥ 在庫評価差等(Gr会社込み)	-50	+3,050	+450
⑦ その他	-410	-470	+60
2. 鉄以外セグメント	+120	+130	+110
3. 調整額	-40	+70	+60

(※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2021 年度	2020 年度	'20年度→ '21年度
個別開示項目 合計	▲ 972	▲ 986	+ 14
事業再編損	▲ 972	▲ 986	+ 14

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、名古屋製鉄所厚板ライン▲212、君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等)

・旧東京製造所土地売却益 他

<2020年度>

・設備休止関連損失▲799(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫体休止関連等)▲251等)

・事業撤退損▲187(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

【剰余金の配当(2021年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえつつ、翌年度以降の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、第3四半期決算発表時(2022年2月3日)の公表内容から20円増額し、1株につき90円(年間配当金としては1株につき160円(過去最高を大きく上回る水準))として定時株主総会に提案させていただきます。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2021 年度実績

- 昨年後半より鋼材需要の回復が減速しているなか、当社は昨年度断行した抜本的コスト改善(損益分岐点の大幅な引下げ)、紐付き価格の是正、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等、**外部環境に関わらず実力ベースで連結事業利益 6,000 億円を確保しうる収益構造を構築。**
 - 結果、2021 年度は前回公表からさらに収益を向上し、**将来ビジョンの1兆円に迫る統合後過去最高 (※)の連結事業利益 9,381 億円(上期:4,778 億円、下期:4,602 億円、ROS13.8%。実力ベース 6,900 億円)を達成。**
- (※)統合後過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

2. 2022 年度の経営環境認識及び業績見通し

- 世界の鉄鋼需要に関して、昨年度より認識していた3つのリスク、すなわち「中国の経済成長の減速」「半導体関連を中心とした供給制約」「グリーンプレッションを背景としたエネルギー・資源価格の高騰」が、足元のロシア・ウクライナ情勢により、そのリスク規模を増幅させることになっている。こうした中、日本においては円安の急激な進行による貿易収支の悪化など新たなリスクが発現する一方、欧米を中心とした鋼材市況は急激に高騰するなど、外部環境は通常の経済合理性を超えて変動しており、先行きは極めて不透明であり、2022 年度の業績予想については合理的な算定は困難な状況。
- こうした状況に対して、当社は、2022 年度においても、従来からの抜本的な収益構造対策の継続推進に加え、世界の鋼材マーケットの需要面・供給面の変化を見据えた臨機応変な対応(業務の短サイクル化)を行うことで収益の最大化に取り組み、**引き続き実力ベース事業利益 6,000 億円以上の実現を図る**こととする。

3. 足元収益改善および中長期的な成長に向けた取り組み

(0) 業務サイクルの短縮化

- ・環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022 年度より業務サイクルを短縮化

(1) ベース操業実力の着実な向上

- ① 操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- ② 実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化

(2) 紐付き分野における取り組み強化

- ① 長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルへの取り組みを進めていく中、原材料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格を大幅に是正。2022 年度は急激に変化する環境を捉え価格への適切な反映により適正マージンの確保を図る
- ② 紐付き契約の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施

(3) 国内製鉄事業再構築の着実な推進

- ・昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立
- ・名古屋次世代型熱延設置を決定 投資額約 2,700 億円 2026 年稼働予定
- ・電磁鋼板能力品質向上対策の追加投資を検討(既決定分とあわせ能力拡大)
cf.22 年度主要稼働設備…名古屋第 3 高炉、広畑電気炉新設

(4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・電炉・熱延一貫の G/GJ Steel 取得完了、タイ市場のインサイダー化により、堅調な成長が想定される汎用熱延製品需要を捕捉
- ・AM/NS India 再エネ活用による CO2 排出削減への取り組み、下工程増強(冷延ライン、アルミめっきライン、CGL ライン増強)
- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

(5) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO2▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の計画に応分の貢献を果たす計画を推進
- ② 「社会全体の CO2 削減に貢献するエコプロダクツの提供」、「鉄鋼製造プロセスの脱炭素化によるカーボンニュートラルスチールの提供」によりカーボンニュートラル社会の実現とおお客様の競争力向上に貢献
・具体例…名古屋次世代熱延、電磁鋼板能力品質向上対策、VALE 社と脱炭素ソリューションに関する覚書の締結

(6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(7) 財務基盤強化・財務体質健全化

- ・中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するため株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質健全化

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2022年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	1,811	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,278
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2020. 3 末	576	(157.6)	439	19.4
2020. 4 末	576	(192.1)	436	18.1
2020. 5 末	590	(222.8)	447	17.8
2020. 6 末	567	(194.2)	430	16.6
2020. 7 末	532	(172.1)	398	16.3
2020. 8 末	534	(187.8)	393	16.2
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8
2021. 1 末	522	(163.9)	355	18.9
2021. 2 末	522	(165.7)	355	19.9
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	621	(185.8)	465	20.0
2022. 2 末	623	(202.1)	465	20.4
2022. 3 末*	597	(160.1)	452	20.3

*2022. 3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社+北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307
2021年度	1,004	989	1,993	972	875	1,848	3,841

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	2,120	4,446

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300
2021年度	1,018	1,005	2,023	964	881	1,845	3,868

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122
2021年度	920	909	1,828	896	831	1,728	3,556

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2020年度	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1
2021年度	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	129.3	117.7

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	39	37	38	33	37	35	36
2021年度	43	45	44	42	39	40	42

8. 為替レート

単位:円/\$

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度	110	110	110	113	115	114	112

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,074	3,306

以 上